

# 川本町公共施設等総合管理計画



島根県川本町

## 目次

第1章 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的	3
1 背景と目的	3
2 対象資産の範囲	4
第2章 本町の現状	5
1 川本町の概要と特性	5
2 人口の現状と今後の推移	5
3 財政状況	8
第3章 公共施設の現状分析	11
1 建物施設	11
2 インフラ資産	18
3 過去に行った対策の実績	18
第4章 公共施設の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見通し	21
1 更新費用予測	21
2 建物施設	22
3 インフラ資産	23
4 公共施設全体	29
5 ライフサイクルコスト分析	30
第5章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	43
1 取組体制	43
2 公共施設マネジメントの実施方針	44
3 協働の推進	47
4 地方公会計制度への取組	48
5 フォローアップの実施方針	48
6 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	49

# 第1章 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的

## 1 背景と目的

本町は、戦後の高度経済成長期を中心に多様な行政需要に対応するため、公営住宅、学校などの「建物施設」や道路、橋梁、簡易水道、下水道、公園などの「インフラ資産」といった多くの公共施設を整備してきました。これら公共施設の耐用年数<sup>①</sup>の多くが40年～60年とされており、近い将来一斉に改修・更新の時期を迎え、多額の更新費用が必要になると見込まれています。このような状況は本町に限らず、全国の地方公共団体が同様に直面している問題です。

一方、財政面では、長期的な人口減少等による町税収入の伸び悩み、少子・高齢化社会の進展に伴う扶助費等経費の増大などによる財政状況の悪化が見込まれています。さらには地方交付税環境について一層の厳しさが予想されます。

こういった社会情勢の中で、今後、社会構造や住民ニーズの変化に伴い公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、長期的な視点をもって、最適な規模での維持・更新を行うことと、効果的かつ効率的な遊休施設の活用が必要となります。

また、このような公共施設を総合的かつ計画的に管理することは、地域社会の実情にあった将来のまちづくりを進める上で不可欠です。

このため、まずは、本町の建物施設やインフラ資産の実態を把握し、資産更新問題を共有化することを目指します。その上で、施設の適切な配置・規模を検討しつつ、公共施設のマネジメントを徹底することにより、長期的な視点での公共施設の更新・統廃合・長寿命化などに取り組むための基本方針として「公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

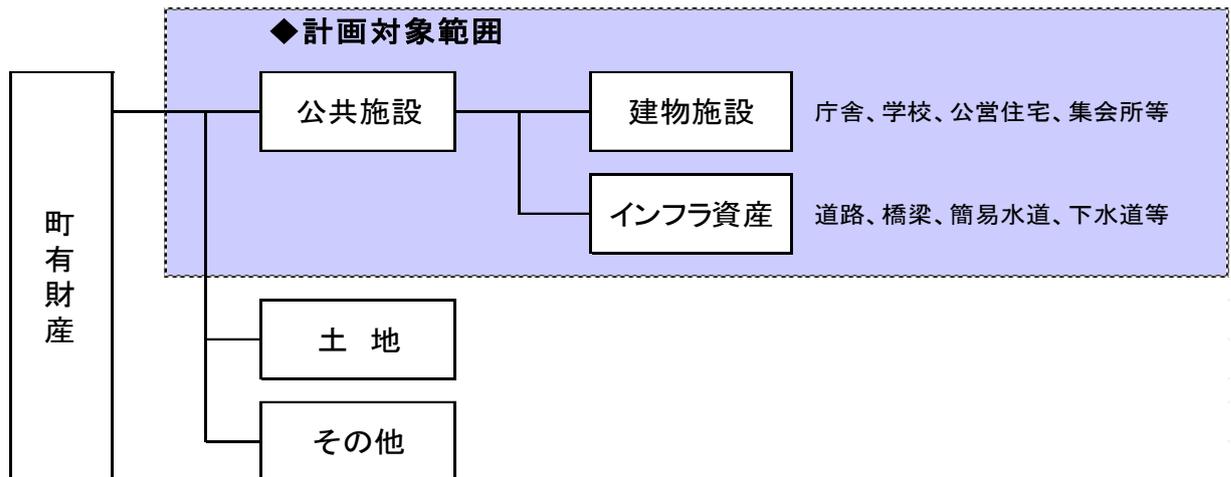
なお、本計画は、統一的な基準による地方公会計制度に基づき平成28年度に整備した固定資産台帳（平成27年度末時点）を基に、資産更新費用の算出等を行います。

① 耐用年数：減価償却<sup>②</sup>の対象となる資産において利用が可能な年数

② 減価償却：固定資産の老朽化による価値の減少を各会計年度の費用として計上していく会計処理

## 2 対象資産の範囲

本町の所有する全ての資産のうち、建物施設及びインフラ資産を対象とします。



## 第2章 本町の現状

### 1 川本町の概要と特性

川本町は、島根県の中央部に位置し、東西 16.5 キロメートル、南北 13.5 キロメートルで総面積 106.43 キロ平方メートルのほぼ菱形をしています。面積の約 7%が可住地、約 6%が水田・畑地、約 72%が山林という中山間地域です。

町の中心を中国地方一の大河「江の川」が流れており、釣りやカヌーを楽しむことができます。江の川の支流には、北岸に祖式川、三谷川、木谷川があり、南岸には、矢谷川とサケの遡上が見られる濁川があります。また観光スポットとして、山あいにある湯量豊富な「湯谷温泉」、絶滅危惧種の「イズモコバイモ」の群生地、珍宝「猿頭の玉枕」を収蔵し、秋にはイチヨウのじゅうたんが美しい「長江寺」などがあります。

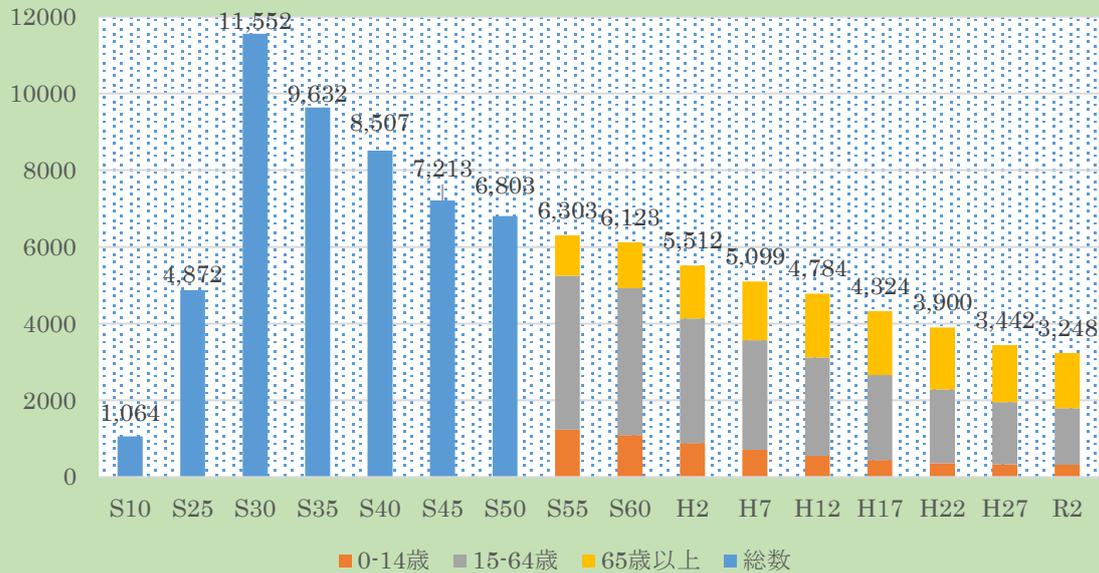
特産品には鮎、西条柿、えごま、つがになどがあります。また、伝統芸能として石見神楽と江川太鼓があります。石見神楽とは古事記・日本書紀等の日本神話をもとにしたお話に迫力のある舞やお囃子が特徴であり、中でも須佐之男命が大蛇を討伐する神話を表現した大蛇が有名です。江川太鼓は昭和 47 年に発生した集中豪雨による水害の復興のシンボルとして誕生した川本町を代表する芸能団体であり、和太鼓の魅力向上につながる取り組みを実施しています。

### 2 人口の現状と今後の推移

川本町の人口（国勢調査）は昭和 30 年の川下村・三原村・三谷村・邇摩郡大代村との合併により人口 11,552 人に到達して以降、減少を続けており、令和 2 年の国勢調査では 3,248 人まで減少しています。直近 10 年間では年間約 60 人のペースで人口が減少している計算となります。年齢構成別にみると、65 歳以上の高齢人口は、令和 2 年時点では 1,433 人となっており、高齢人口比率は 44.4%になっています。それに対し 14 歳以下の年少人口は 320 人まで減少しており、年少人口比率は 9.9%まで減少しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所推計によると、令和 25 年には人口は 1,726 人まで減少し、財政負担の中心的な役割を果たす生産年齢人口は 40.9%まで減少するという推計もあり、今後も少子高齢化が進行すると予想されます。

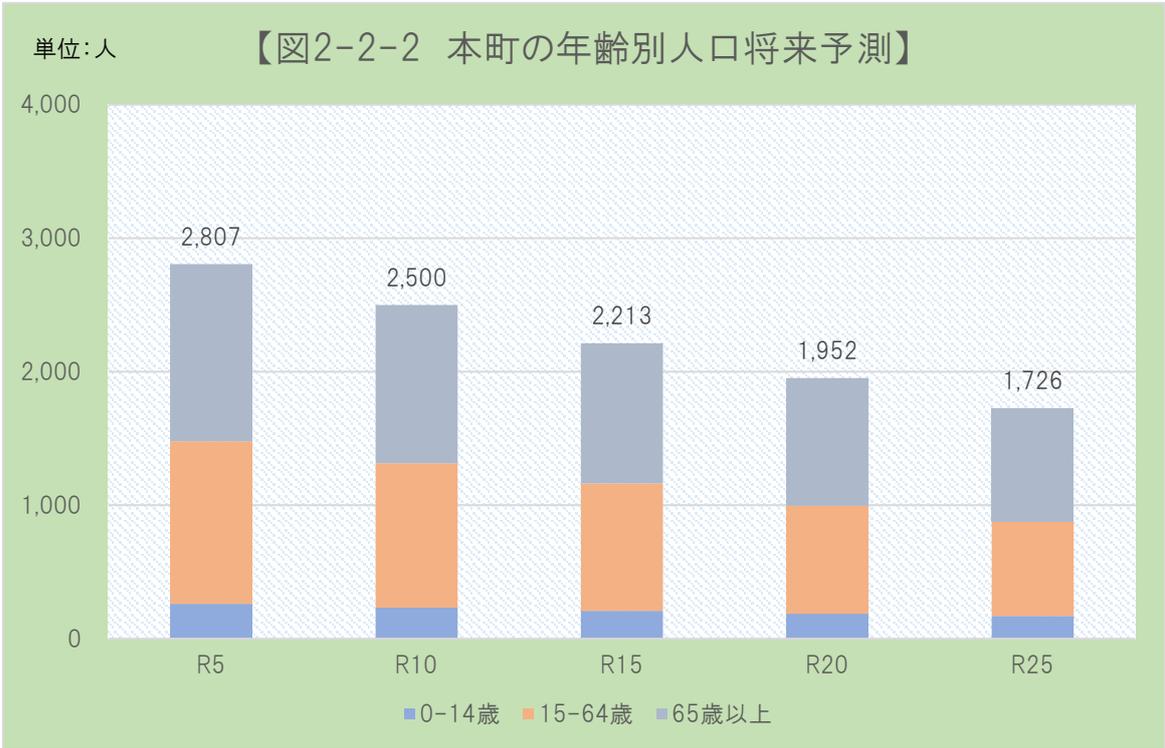
【図2-2-1 本町の年齢別人口推移】



年	S10	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2
総数	1,064	4,872	11,552	9,632	8,507	7,213	6,803	6,303	6,123	5,512	5,099	4,784	4,324	3,900	3,442	3,248
0 - 14 歳								1,235	1,098	886	709	550	448	364	331	320
15 - 64 歳								4,015	3,825	3,248	2,861	2,566	2,213	1,917	1,618	1,477
65 歳以上								1,053	1,200	1,378	1,529	1,668	1,663	1,619	1,493	1,433
年少人口比率								19.6%	17.9%	16.1%	13.9%	11.5%	10.4%	9.3%	9.6%	9.9%
生産年齢人口比率								63.7%	62.5%	58.9%	56.1%	53.6%	51.2%	49.2%	47.0%	45.7%
高齢人口比率								16.7%	19.6%	25.0%	30.0%	34.9%	38.5%	41.5%	43.4%	44.4%

\*各年代別人口及び人口比率については、年齢不詳の者を除く。

出典：財務省統計局「国勢調査」



年	R5	R10	R15	R20	R25
総数	2,807	2,500	2,213	1,952	1,726
0 - 14 歳	261	233	208	187	170
15 - 64 歳	1,219	1,081	956	808	706
65 歳以上	1,327	1,186	1,049	957	850
年少人口比率	9.3%	9.3%	9.4%	9.6%	9.8%
生産年齢人口比率	43.4%	43.2%	43.2%	41.4%	40.9%
高齢人口比率	47.3%	47.4%	47.4%	49.0%	49.2%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」

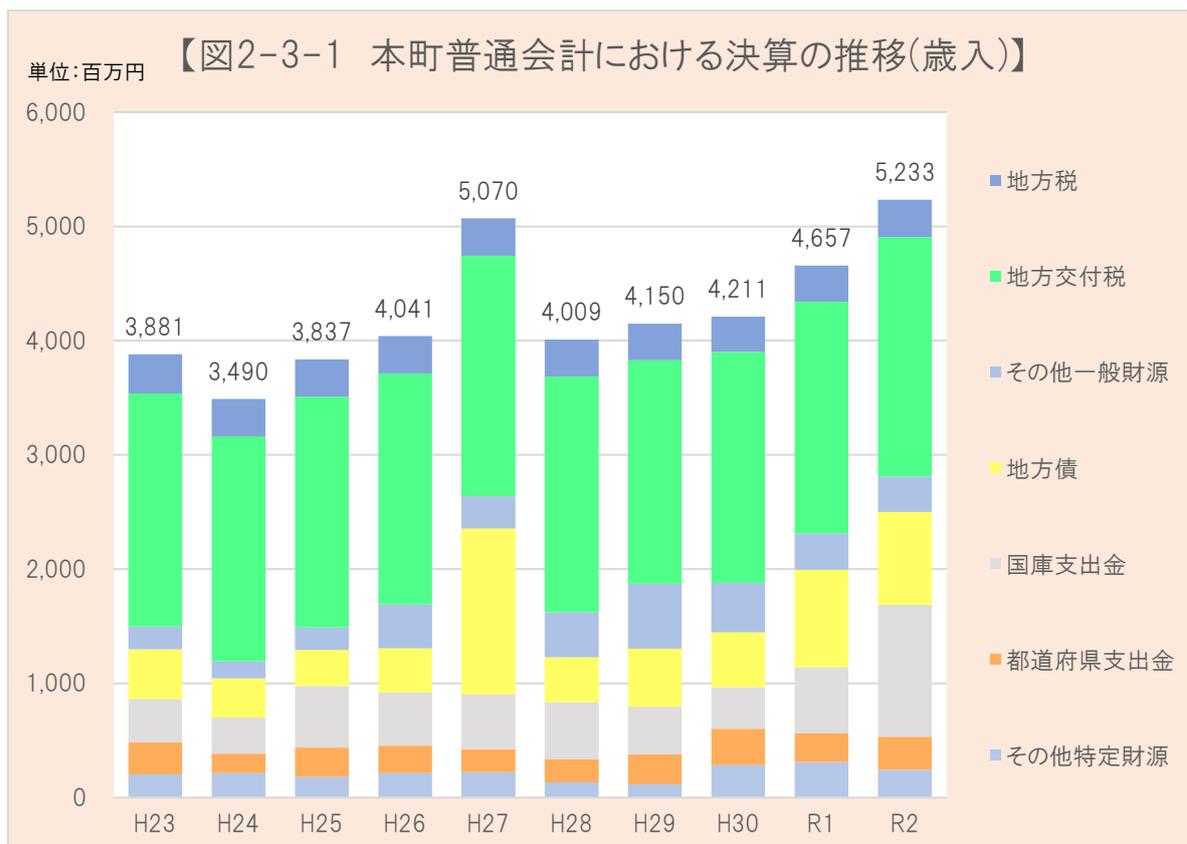
### 3 財政状況

#### (1) 歳入

本町の過去10年間の歳入の総額をみると、概ね40億円前後の歳入で推移しています。突出している年度は、普通建設事業に係る地方債、国庫支出金の収入により他年度と比べ歳入額が多くなっており、特に令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に伴い国庫支出金が増加しています。

自主財源である住民税や固定資産税等の地方税については、人口減少に伴い減少傾向にあります。人口減少は今後も続くものと見込まれているため、更なる税収の減少が予想されます。

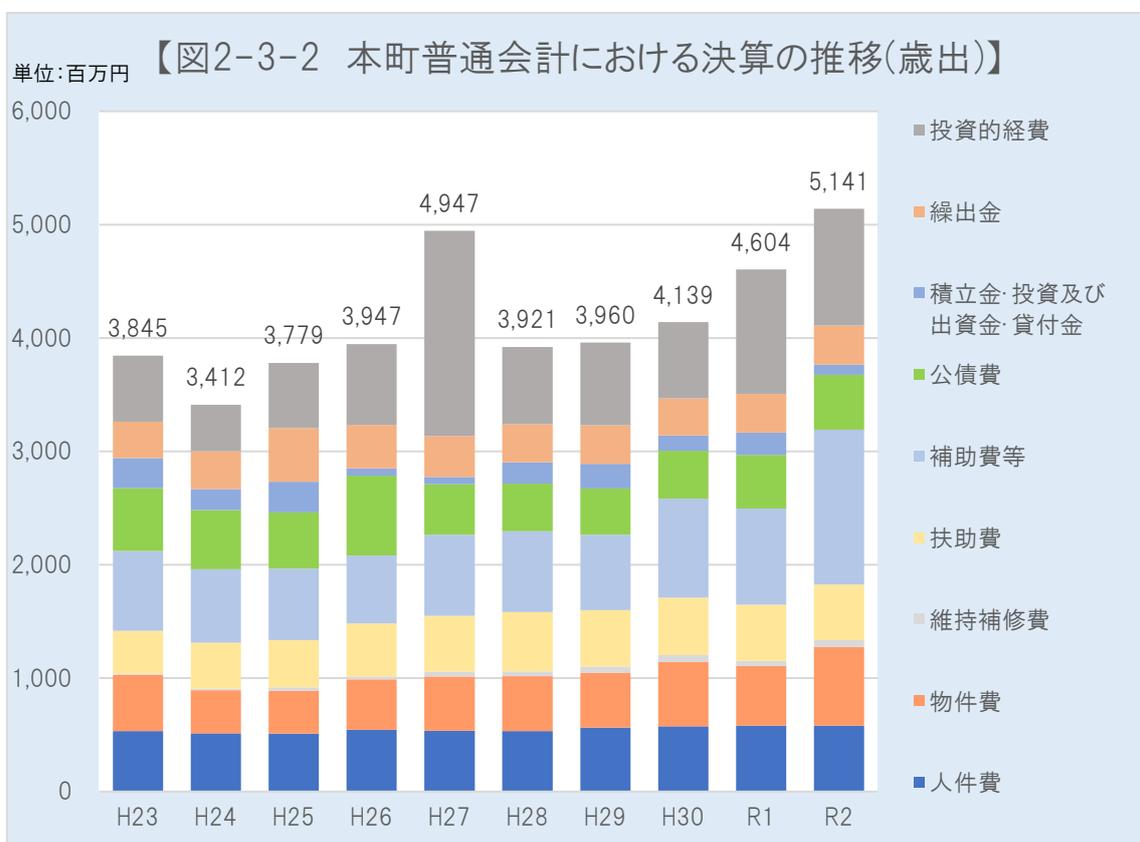
一方で、国からの補助金や本町の歳入総額の約5割を占める地方交付税は、国の厳しい財政状況の中で増加は見込めないため、本町はますます厳しい歳入状況に陥ることが予想されます。



## (2) 歳出

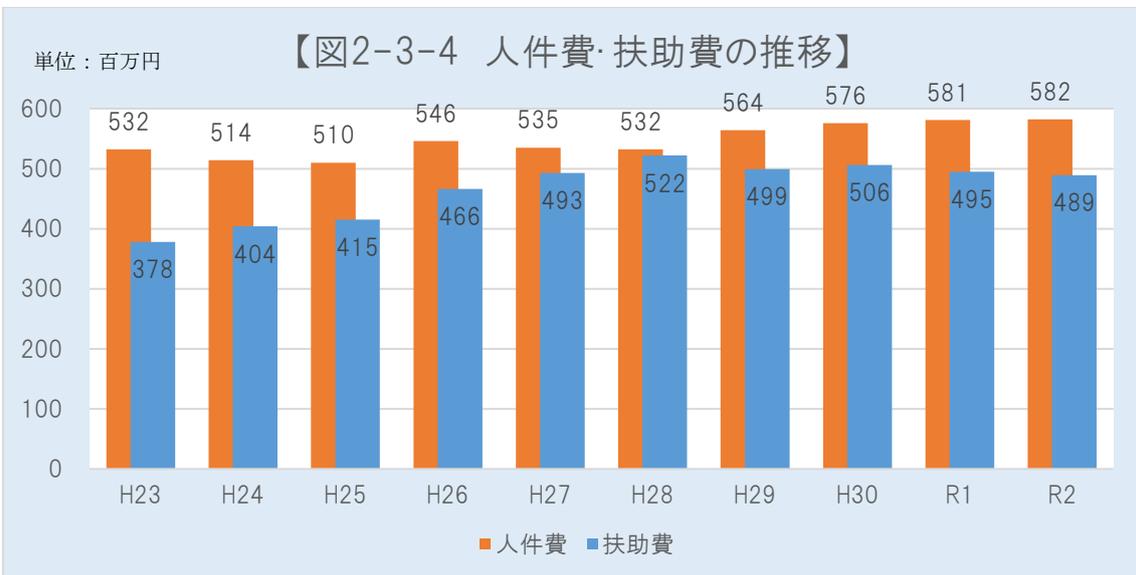
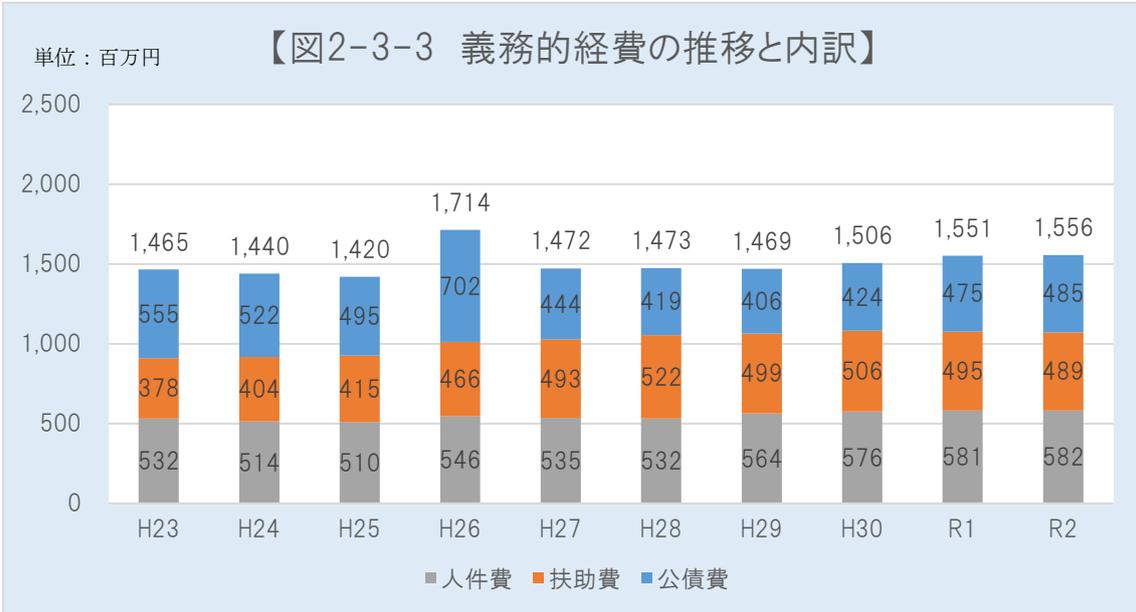
本町の過去10年間の歳出の総額をみると、概ね40億円前後の歳出で推移しています。突出している年度は、普通建設事業費の支出により他年度と比べ歳出額が多くなっており、特に令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に伴い補助費等が増加しています。

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費である義務的経費（人件費、扶助費<sup>③</sup>、公債費<sup>④</sup>）について、扶助費に大きな増減はない一方で、人件費は令和2年度に会計年度任用職員制度が導入されたことにより、増加傾向にあり、また公債費も今後も増大していくものと予想され、歳出面においても厳しい状況にあり、ますます適正な財政運営が求められます。



③ 扶助費：社会保障制度の一環として生活保護法や児童福祉法など、法令により支出が義務付けられている経費。

④ 公債費：地方自治体が借り入れた地方債の元利償還金と一時借入金の利息合計。



## 第3章 公共施設の現状分析

### 1 建物施設

本町の所有する建物施設の延床面積の合計は 66,900.5 m<sup>2</sup>で、住民 1 人当たりの延床面積は 20.60 m<sup>2</sup>となっています。全国平均の 3.22 m<sup>2</sup><sup>⑤</sup>と比較すると 6.40 倍、本町と同規模である人口 10,000 人未満の団体平均の 10.61 m<sup>2</sup><sup>⑤</sup>と比較すると 1.94 倍となり、全国及び同規模団体の平均値を上回っている状況となっています。計画策定時と比べ 1,359.3 m<sup>2</sup>増加しており、増加要因としては JR 三江線廃止に伴う旧駅舎の取得やまちごと魅力化センター建設が挙げられます。

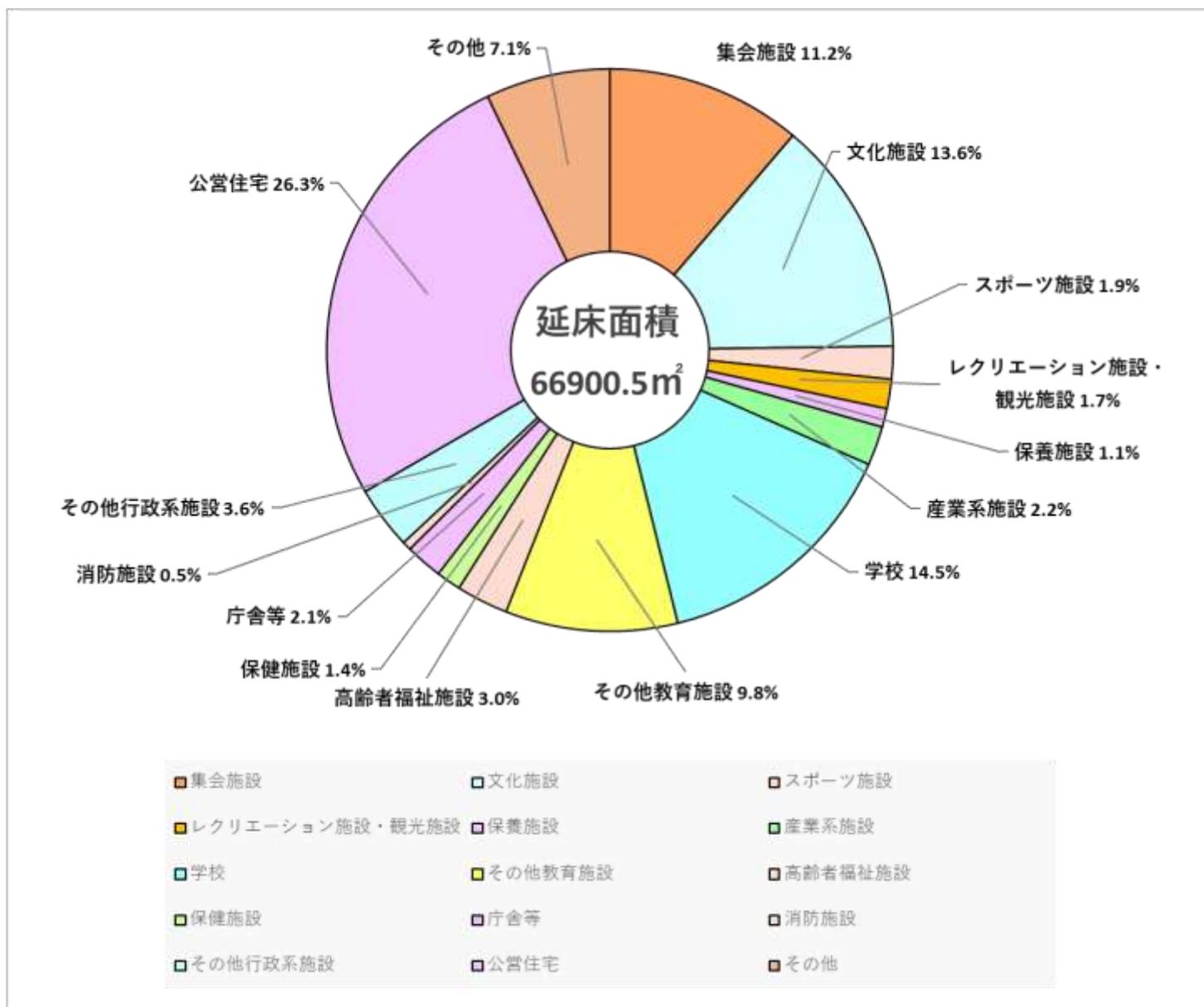
建築用途別に延床面積を見てみると、公営住宅の割合が最も高く、建物施設全体の 26.3%、次いで学校が 14.5%、文化施設が 13.6%という状況で、公営住宅と学校及び文化施設の割合が全体の 54.4%を占めています。なお、その他には、現在遊休施設となっている施設が含まれています。これらの施設の解体・活用を計画的に行うことも保有施設の縮小を進める上で、重要になります。

また、今回の計画と関連するもう一つの重要な指標は「有形固定資産減価償却率」です。「有形固定資産減価償却率」は固定資産台帳を整備することによって、算出することが可能な指標です。これは「減価償却累計額／取得価額」で算出され、資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを見る指標となります。

地方公共団体の平均は 40%から 60%程度で、本町の建物施設全体の有形固定資産減価償却率である 65.0%は、比較的高い数値となっています。面積割合の多い公営住宅と学校及び文化施設に注目すると、文化施設は 51.7%と高い数値ではありませんが、公営住宅と学校はそれぞれ 73.4%と 91.6%で建物施設全体の数値よりも高くなっています。学校の他に産業系施設、レクリエーション施設・観光施設の有形固定資産減価償却率も 90%を超えており、限られた資金の中で、これらの資産をどのように維持・更新していくかが課題となります。

⑤ 公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（平成 24 年 3 月総務省）

【図 3-1-1 建物施設の内訳】



【表 3-1-1 建物施設の内訳】

種別 <sup>注1</sup>	面積(m <sup>2</sup> )	割合	有形固定資産 減価償却率	主な施設
集会施設	7,475.5	11.2%	80.7%	川本西公民館、三原まちづくりセンター、三原多目的集会所
文化施設	9,090.0	13.6%	51.7%	悠邑ふるさと会館、かわもと音戯館
スポーツ施設	1,257.0	1.9%	72.4%	川本町民体育館、三谷体育館
レクリエーション施設・観光施設	1,130.3	1.7%	97.4%	インフォメーションセンターかわもと、笹遊里(農林業体験実習館)
保養施設	715.2	1.1%	49.8%	総合交流ターミナル(弥山荘)
産業系施設	1,499.8	2.2%	94.6%	川本穀類乾燥調整施設
学校	9,688.7	14.5%	91.6%	川本小学校、川本中学校
その他教育施設	5,900.1	9.8%	40.2%	学校給食センター、旧次世代サポートセンター(旧川本幼稚園)、学習交流センター(旧川本西小学校)
高齢福祉施設	1,983.1	3.0%	64.9%	すこやかセンターかわもと(福祉センター)、久座仁老人福祉センター、悠湯プラザ
保健施設	947.5	1.4%	55.8%	すこやかセンターかわもと(保健センター)
庁舎等	1,417.4	2.1%	14.5%	川本町役場
消防施設	344.6	0.5%	67.7%	三原コミュニティ消防センター、因原コミュニティ消防センター、三原消防車庫
その他行政系施設	2,412.0	3.6%	70.4%	コミュニティバス車庫、大型公用車車庫、旧川本中央公民館(商工会館)
公営住宅	17,572.8	26.3%	73.8%	八幡平団地、三原定住促進住宅、木路原地区定住促進住宅
その他	4,790.8	7.1%	83.5%	日の出工場(村松繊維工場)跡
合計	66,900.5	100.0%	65.0%	

注1 一般財団法人 地域総合整備財団「公共施設更新費用試算ソフト仕様書 Ver.2.10(平成28年版)」を参考とした。

【表 3-1-2 建物施設分類表】

種別	施設名称
集会施設	高齢者コミュニティーセンター(朝霧館)
	木谷集会所(さつき会館)
	古屋口集会所
	市口集会所
	三原多目的集会所
	市井原集会所
	親和集会所
	多田集会所
	谷戸集会所
	田窪集会所
	日向集会所
	畑野集会所
	朝日ヶ丘会館(旧北公民館)
	木路原集会所
	矢谷集会所
	本町会館
	中新町集会所
	天神町集会所
	芋畑集会所
	中倉集会所
	八幡平集会所
	笹畑集会所
	三谷生活改善センター
	三俣集会所
	三大字集会所
	八幡集会所
	長原構造改善センター
	絵堂構造改善センター
	三原まちづくりセンター
	川本西公民館

種別	施設名称
文化施設	かわもと音戯館
	川本町音楽研修施設
	悠邑ふるさと会館
	川本町野外音楽堂
スポーツ施設	三谷体育館
	川本町民体育館
レクリエーション施設・観光施設	インフォメーションセンターかわもと
	笹遊里(農林業体験実習館)
保養施設	総合交流ターミナル(弥山荘)
産業系施設	高齢者生産活動センター
	川本穀類乾燥調整施設
	三原農機具格納庫
	三俣地区農畜産物処理加工施設
学校	川本小学校
	川本中学校
その他教育施設	旧川本中学校寮
	学校給食センター
	旧次世代サポートセンター(旧川本幼稚園)
	学習交流センター(旧川本西小学校)
	まちごと魅力化センター
高齢者福祉施設	すこやかセンターかわもと(福祉センター)
	久座仁老人福祉センター
	悠湯プラザ
	旧老人福祉センター
保健施設	すこやかセンターかわもと(保健センター)
庁舎等	川本町役場

種別	施設名称
消防施設	三原コミュニティ消防センター
	第4分団第4班消防車庫(親和)
	本部消防車庫
	三原消防車庫
	三島コミュニティ消防センター
	因原コミュニティ消防センター
	多田地区コミュニティ消防センター
	第1分団第6班消防車庫
	第1分団第8班消防車庫
その他行政系施設	コミュニティバス車庫
	大型公用車車庫
	旧川本中央公民館
	バス停待合所
	防災備蓄倉庫
公営住宅	八幡平団地
	天神町住宅
	谷戸団地
	五反田団地
	因原地区若者定住住宅
	神田住宅
	古布毛住宅
	正田住宅
	井ノ迫住宅
	三島団地
	三原住宅
	改良住宅
	木路原地区定住促進住宅
	三原地区定住促進住宅
	久座仁定住促進住宅(旧警察官舎)
	多田地区定住促進住宅
因原地区定住促進住宅	

種別	施設名称
その他	三原公衆便所
	旧役場前倉庫・車庫
	天神町作業所
	旧法務局宿舎
	旧川本公共職業安定所
	旧松江地方法務局
	旧島根統計情報事務所
	因原 家屋
	旧合銀社宅
	日の出工場跡(村松繊維工場)
	旧 JR 三江線施設

【表 3-1-3 建物施設保有面積の推移】

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
保有面積	66,489.03 ㎡	67,462.84 ㎡	68,872.27 ㎡	64,783.61 ㎡	66,900.51 ㎡
対前年比	+947.83 ㎡	+973.81 ㎡	+1,409.43 ㎡	△4,088.66 ㎡	+2,116.90 ㎡

【表 3-1-4 有形固定資産償却率の推移（全資産）】

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
保有面積	56.25%	57.95%	59.50%	60.71%	61.13%
対前年比	—	+1.7P	+1.55P	+1.21P	+0.42P

## 2 インフラ資産

インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤となる資産です。例えば、道路、橋梁、簡易水道、下水道、公園などが挙げられます。これらは、住民の生活や産業経済活動を支えるために、必要不可欠な資産であり、インフラ資産の整備は、地方公共団体の重要な役割の一つです。

本町が所有する主なインフラ資産は【表 3-2-1 インフラ資産の状況】のとおりとなっています。

【表 3-2-1 インフラ資産の状況】

単位：円

インフラ資産	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率	期末簿価
道路 (町道・農道・林道)	28,083,580,501	15,830,615,756	56.4%	12,252,964,745
橋梁	1,901,523,607	1,396,412,131	73.4%	505,111,476
簡易水道	4,123,854,962	2,074,781,998	50.3%	2,049,072,964
下水道	1,512,769,208	903,666,805	59.7%	609,102,403
公園	1,346,946,686	1,268,147,032	94.1%	78,799,654

## 3 過去に行った対策の実績

計画策定後の平成 28 年度から令和 2 年度までに行った対策工事は、【表 3-3-1】のとおりとなっています。なお、不具合解消を目的とした改修事業や単に機能を向上させる改修等は含まれていません。

建物施設については、屋上防水機能維持を主とした予防保全事業や老朽化した住宅施設等の除却事業を実施しました。

インフラ資産のうち橋梁については、橋梁点検の結果に基づき、毎年 1 橋ずつ長寿命化事業を実施し、今後も継続して実施する予定としています。また、簡易水道・下水道設備については、老朽管路の更新を行っています。なお、道路については、年間を通じて維持修繕を実施しています。

【表 3-3-1 過去に行った対策状況】

施設種別	名称	金額(千円)	工事目的
平成 28 年度			
建物	川本団地 12 号棟屋上防水工事	1,742	予防保全
	川本小学校体育館耐震化工事	34,687	耐震化
	谷戸団地解体工事(1 棟)	5,891	除却
	神田団地解体工事(1 棟)	1,534	
橋梁	大邑農道橋梁耐震化工事(県事業負担金)	26,600	耐震化
	大川橋長寿命化工事	4,007	長寿命化
簡易水道	三原水源地ろ過池ろ過砂入替工事	4,930	予防保全
	市井原水源地ろ過池ろ過砂入替工事	443	
平成 29 年度			
建物	川本団地 2 号棟屋上防水工事	2,159	予防保全
	川本団地 3 号棟屋上防水工事	1,872	
	川本団地 5 号棟屋上防水工事	1,757	
	川本団地 6 号棟屋上防水工事	1,836	
	川本団地 7 号棟屋上防水工事	1,775	
	川本団地 13 号棟屋上防水工事	1,868	
	谷戸団地屋根替工事(16 戸)	18,535	
橋梁	大邑農道橋梁耐震化工事(県事業負担金)	16,813	耐震化
	渡辺橋長寿命化工事	6,405	長寿命化
簡易水道	川本東大橋配水管更新工事	45,533	更新
平成 30 年度			
建物	川本団地 14 号棟屋上防水工事	1,950	予防保全
	堂庭団地解体工事(29 戸)	27,000	除却
	半部住宅解体工事(7 戸)	11,416	
	旧役場庁舎解体工事	47,738	
橋梁	大邑農道橋梁耐震化工事(県事業負担金)	11,960	耐震化
	殿田橋長寿命化工事	6,992	長寿命化
	釜ヶ谷橋長寿命化工事	7,898	
簡易水道	三島地区配水管敷設替工事	1,609	更新
	川本大橋配水管更新工事	49,907	
	笹畑水源地ろ過器ろ材更新工事	1,098	予防保全

施設種別	名称	金額(千円)	工事目的
令和元年度			
建物	三島団地屋上防水工事	4,505	予防保全
	川本団地 19 号棟屋上防水工事	2,145	
	川本団地 21 号棟屋上防水工事	2,145	
	川本団地 16 号棟屋上防水工事	2,540	
	川本団地 20 号棟屋上防水工事	2,020	
	八幡平団地 3 号棟屋上防水工事	10,562	
	旧石見川本駅保線区官舎解体工事	11,426	除却
	郷土資料館解体工事	6,515	
橋梁	大邑農道橋梁耐震化工事(県事業負担金)	15,000	耐震化
	亀屋橋長寿命化工事	7,796	長寿命化
簡易水道	因原水源地旧ポンプ室等解体工事	1,045	除却
令和 2 年度			
建物	川本団地 1 号棟屋上防水工事	9,295	予防保全
	川本団地 11 号棟屋上防水工事	3,058	
	五反田団地 1 号棟屋上防水工事	9,650	
	五反田団地 2 号棟屋上防水工事	7,675	
橋梁	大邑農道橋梁耐震化工事(県事業負担金)	6,000	耐震化
	四辻口橋長寿命化工事	4,579	長寿命化
簡易水道	因原地区配水管敷設替工事	9,674	更新
	久座仁-多田間配水管敷設替工事	20,460	
	三原第 3 水源地滅菌器更新工事	4,510	
	三原第 3 水源地ろ過器ろ材更新工事	1,320	予防保全

## 第4章 公共施設の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見通し

### 1 更新費用予測

本計画では、毎年の軽微な修理等の費用である（１）維持補修費、資産を建替える際に必要となる金額である（２）更新費用を算出し、将来の公共施設の更新費用総額を試算しています。

また、期間内に複数回耐用年数が到来するものについても耐用年数到来の都度、施設の更新を行うと仮定しています。

#### （１）維持補修費

将来の費用の中で大きな部分を占めるのが、維持補修費、すなわち修繕費です。本計画では下記の資料を参考に、各資産の耐用年数・経過年数・面積・取得価額の要素により、維持補修費の発生を予想します。

##### 【参考資料】

「日本の社会資本一世代を超えるストック」H14.7.31 発行 財務省印刷局  
内閣府政策統括官（経済財政－経済社会システム担当編）

「建築物のライフサイクルコスト」

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修

#### （２）更新費用

公共施設の更新費用の算定は本計画において、資産の耐用年数到来時にその資産と同機能、同規模のものを固定資産台帳における取得価額で再建するとした際に必要となる金額としています。

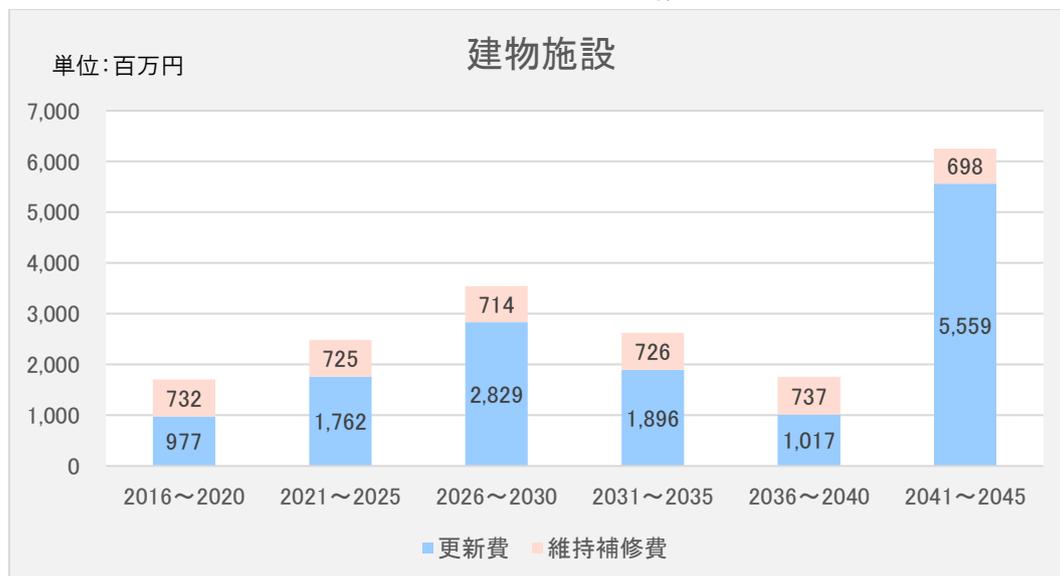
なお、固定資産台帳における耐用年数は総務省の「統一的な基準における地方公会計マニュアル」に従い、財務省の「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」を用いています。

## 2 建物施設

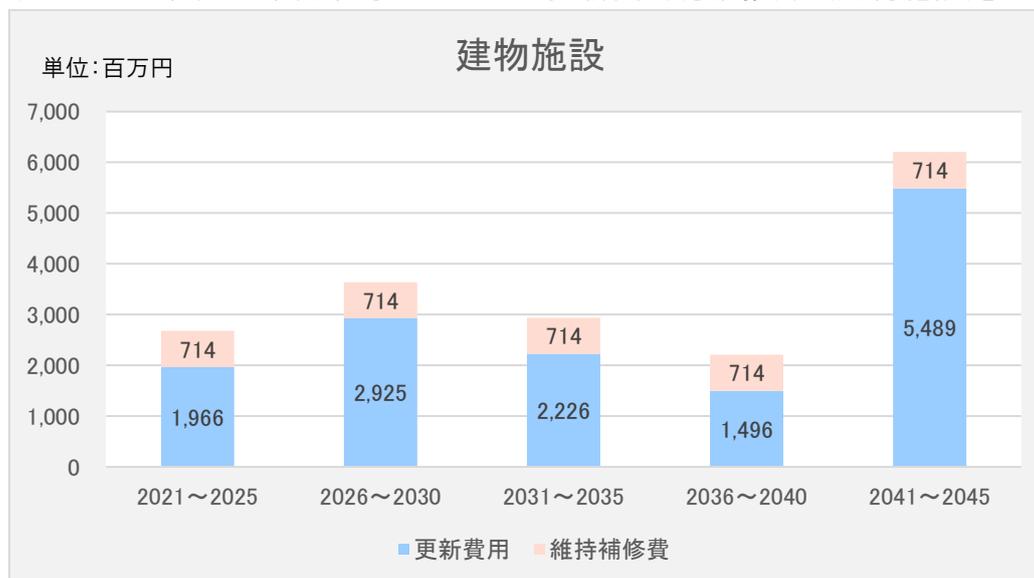
計画策定時には、現在保有している全ての建物施設を保持しつつ大規模修繕や建替えを行った場合として推計を行い、計画期間である令和27年度までの30年間で必要となる更新費用総額は183.7億円（更新費用140.4億円、維持補修費43.3億円）、年平均では6.1億円となっています。計画改訂に伴い見直した結果、令和3年度から令和27年度までの更新費用総額は176.7億円（更新費用141.0億円、維持補修費36.7億円）、年平均7.1億円となりました。これは、計画策定後に取得した施設の更新費が除却済施設や除却予定施設の削減額を上回ったためです。また、実際の維持管理費についても、令和2年度決算時の維持管理費用の総額はおよそ3億円となっており、推計の2倍近く費用が生じています。

このため、建物施設における更新費用及び維持管理費用を減少させるために、遊休施設のみならず、供用中の施設についても、統廃合を検討していく必要があります。

【図 4-2-1 計画策定時における更新費用総額推計（建物施設）】



【図 4-2-2 令和 2 年度末時点における更新費用総額推計（建物施設）】



### 3 インフラ資産

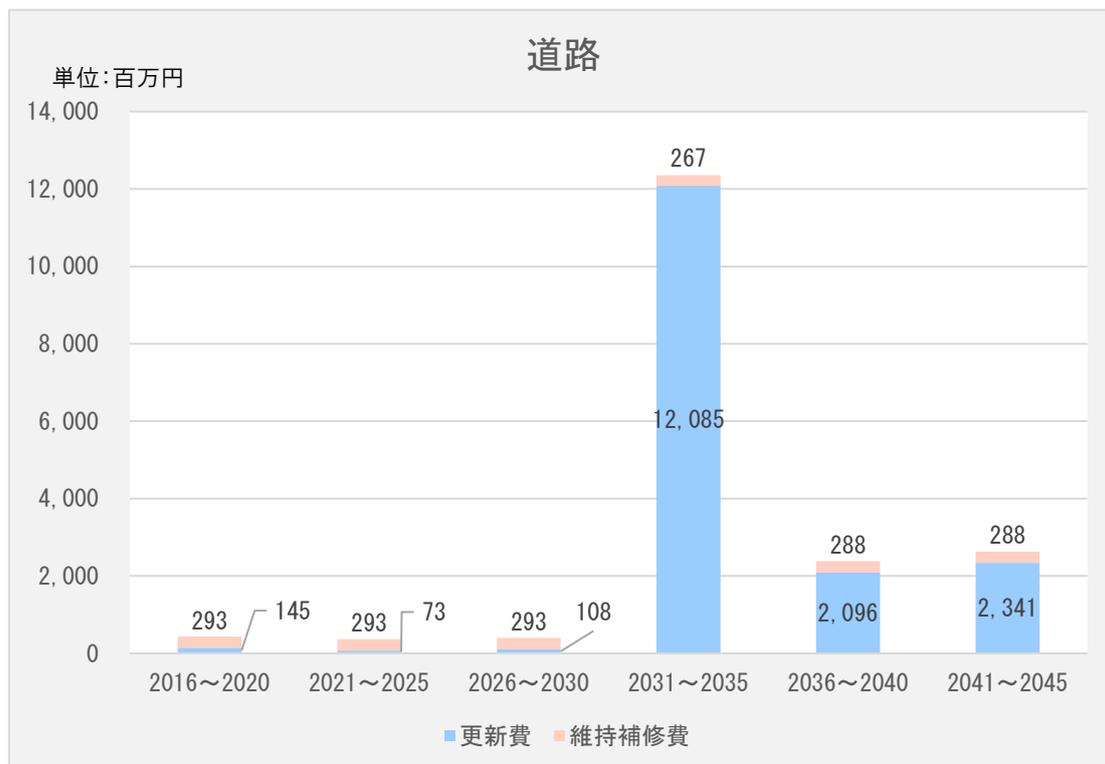
#### (1) 道路

道路の有形固定資産減価償却率は 56.4%となっています。計画策定時における推計では、計画期間である令和 27 年度までの 30 年間で必要となる更新費用総額は 185.7 億円、年平均では 6.2 億円となっています。計画改定に伴い見直した結果、令和 3 年度から令和 27 年度までの更新費用総額は 183.7 億円（更新費用 168.4 億円、維持補修費 15.3 億円）、年平均 7.3 億円となりました。この増加要因として、町道中倉日向線改良事業及び町道三原古市線開設事業が大きく影響しています。

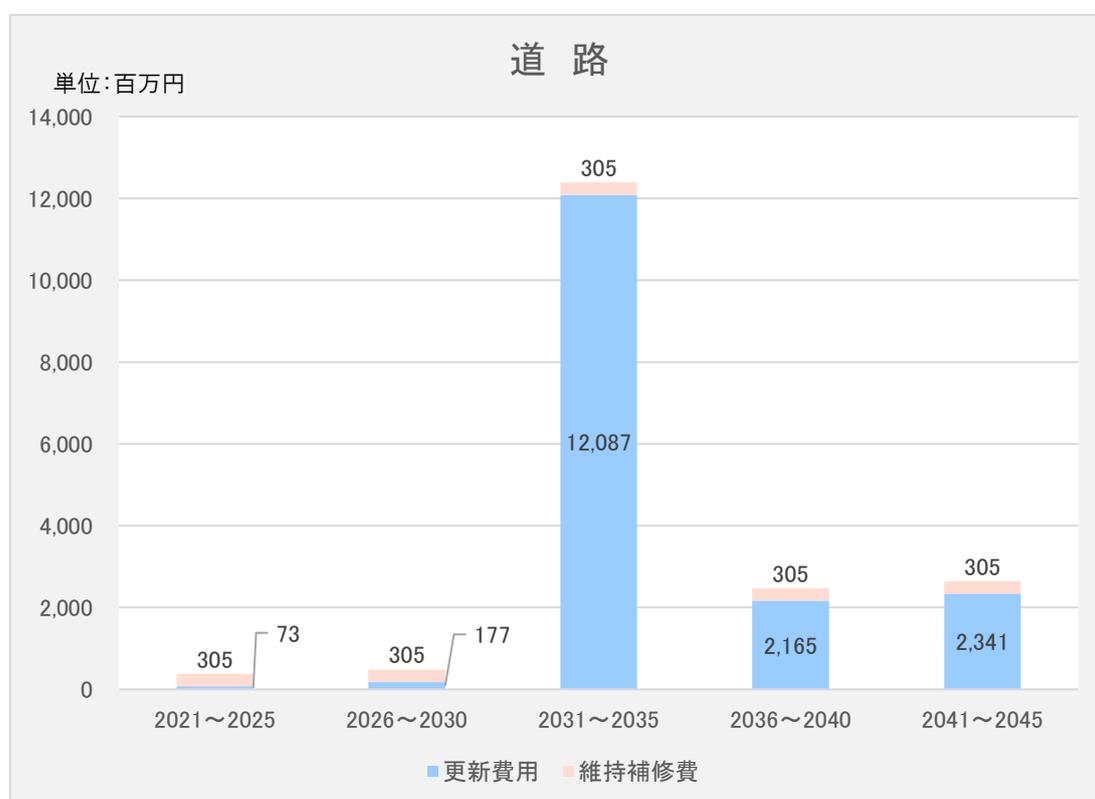
また、更新時期が令和 13 年度から令和 17 年度の間に集中しており、この期間に向けて実現可能な更新計画を作成していくことが重要となります。

なお、町道等における令和 2 年度決算時の維持管理費用の総額はおよそ 0.6 億円となっており、推計と同程度となっています。

【図 4-3-1 計画策定時における更新費用総額推計（道路）】



【図 4-3-2 令和 2 年度末時点における更新費用総額推計（道路）】



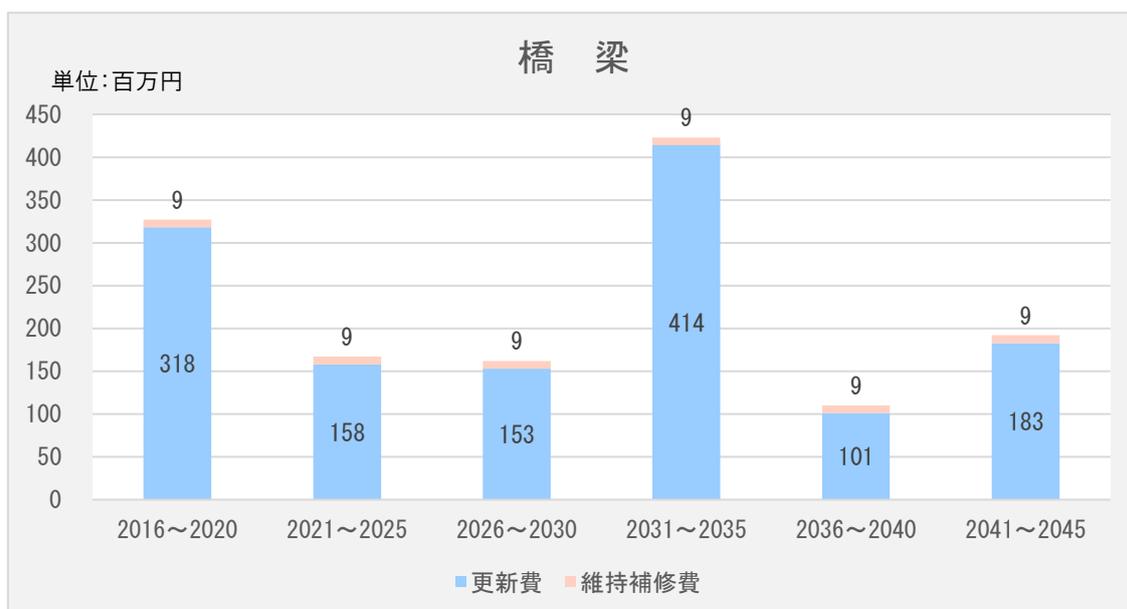
## (2) 橋梁

全国的に見て橋梁は1970年代に建設されたものが多く、主な橋梁である「PC（プレストレスト・コンクリート）<sup>⑥</sup>橋」や「RC（鉄筋コンクリート）橋」の耐用年数が60年と示されていることから、令和10年度から令和20年度更新時期が集中することが想定されます。

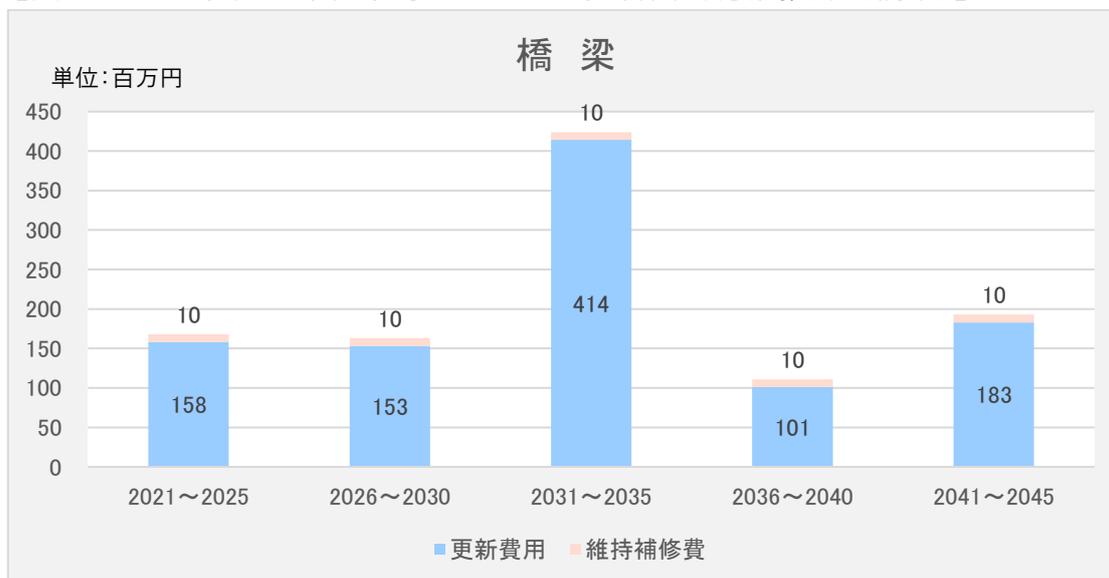
橋梁の有形固定資産減価償却率は73.4%となっており、インフラ資産の中でも特に老朽化が進んでいる資産であると言えます。また、計画策定時における推計では計画期間である令和27年度までの30年間で必要となる更新費用総額は13.8億円、年平均では0.5億円となっています。計画改定に伴い見直した結果、令和3年度から令和27年度までの更新費用総額は10.6億円（更新費用10.1億円、維持補修費0.5億円）、年平均0.4億円となり、ほぼ変化はありません。また、橋梁における令和2年度決算時の維持管理費用の総額はおよそ6百万円となっており、推計より多くの費用が発生していますが、これは橋梁点検に要する必要な費用です。

橋梁の更新工事を集中的に行うと、多大な更新費用が必要となるだけでなく、通行止めや渋滞等、道路機能が低下することが予想されます。そのため、長寿命化や更新時期をずらした架替工事を行うことにより、財政負担を平準化することなどが求められており、町では橋梁点検の結果に基づき毎年度1橋ずつ長寿命化等を実施しています。

【図 4-3-3 計画策定時における更新費用総額推計（橋梁）】



【図 4-3-4 令和 2 年度末時点における更新費用総額推計（橋梁）】



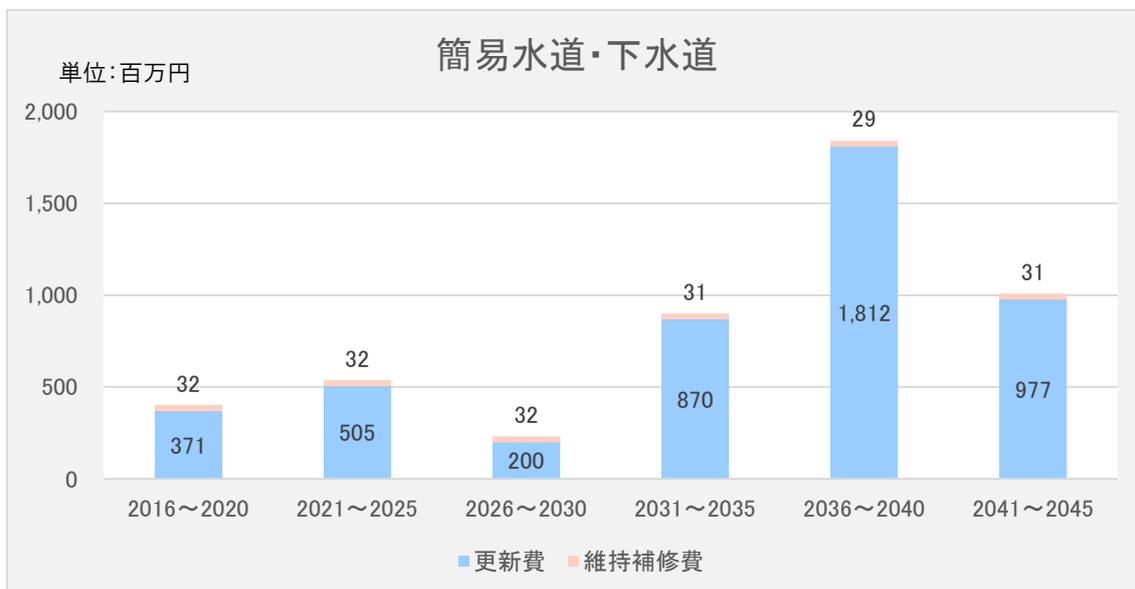
⑥ プレストレスト・コンクリート：コンクリートにあらかじめ計画的に圧縮応力度（プレストレスト）を与えることにより、荷重によって生じる引張応力と相互に消しあうように設計・施工されたコンクリート。

### （3）簡易水道・下水道

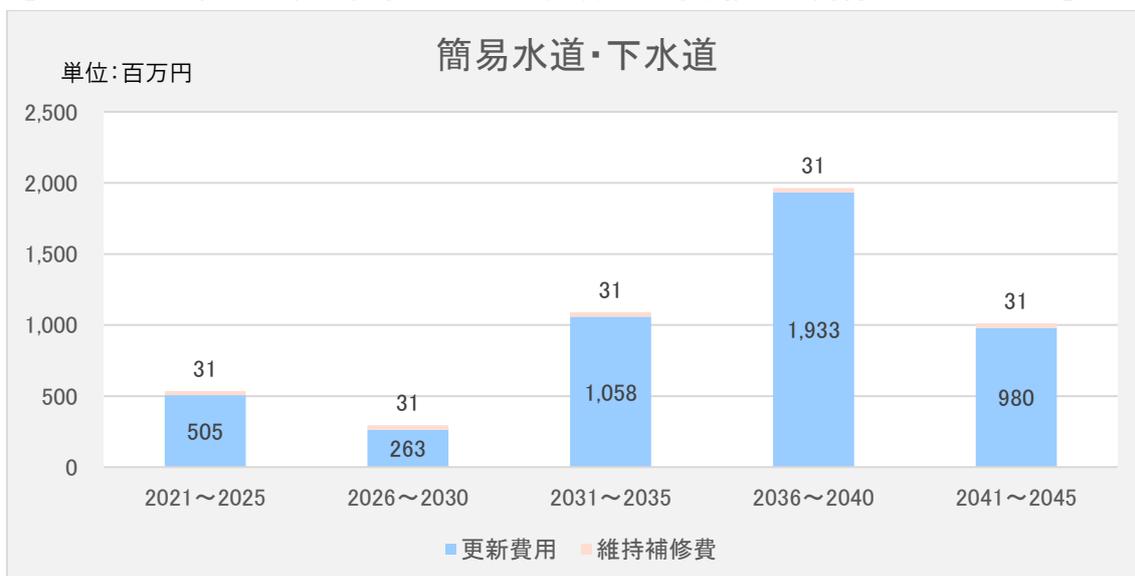
近年、東日本大震災や熊本地震など大規模地震が頻発し、本町においても簡易水道・下水道管路の耐震性の強化が求められています。計画策定時における推計では、計画期間である令和 27 年度までの 30 年間で必要となる更新費用総額は、簡易水道が 36.6 億円、下水道が 12.7 億円となっており、合計で 49.2 億円、年平均では 1.6 億円となっています。計画改定に伴い見直した結果、令和 3 年度から令和 27 年度までの更新費用総額は簡易水道が 37.7 億円、下水道が 11.2 億円、合計で 48.9 億円、年平均 2.0 億円となることが予想されます。増加要因は、簡易水道における紫外線処理施設や非常用発電機の整備によるものです。また、簡易水道・下水道における令和 2 年度決算時の維持管理費用の総額はおよそ 78 百万円となっており、推計と比べ 10 倍以上の乖離があるため、維持管理費用低減に向け取り組む必要があります。

簡易水道・下水道共に令和 10 年代後半から令和 20 年代にかけて本格的に更新時期を迎えることから、計画的に資産の更新を行わなければなりません。また、簡易水道事業・農業集落排水事業は、地方公営企業法の適用等により、適正原価の把握や長期安定経営の実現に向けて、財源確保を含めた施設維持管理計画などの策定に取り組む必要があります。

【図 4-3-5 計画策定時における更新費用総額推計（簡易水道・下水道）】



【図 4-3-6 令和 2 年度末時点における更新費用総額推計（簡易水道・下水道）】



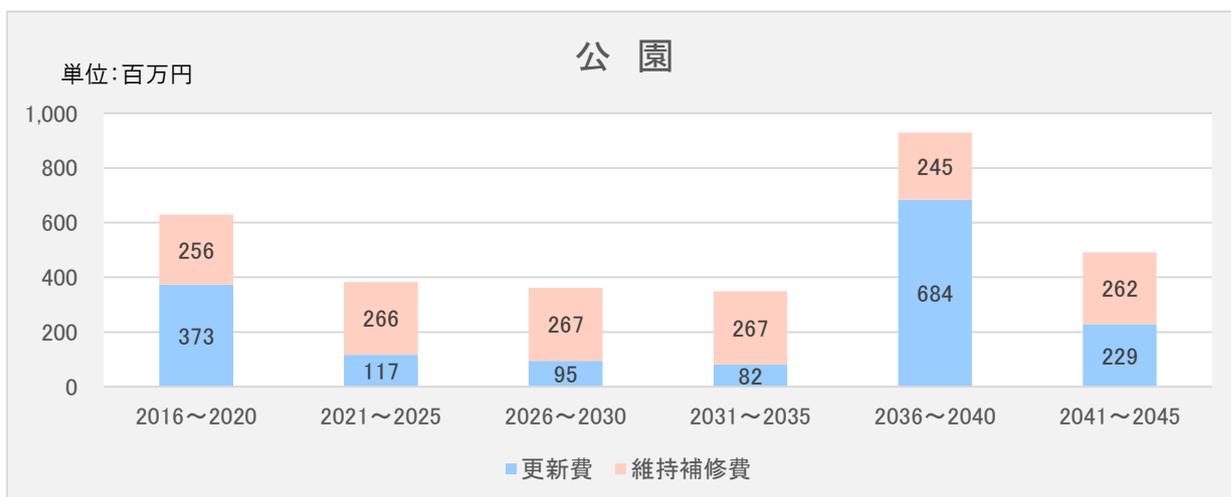
#### (4) 公園

本町は川本公園・笹畑農村公園等の公園を所有しています。公園の有形固定資産減価償却率は 94.1%でインフラ資産の中では最も老朽化が進んでいる資産と言えます。また、計画策定時における推計では、計画期間である令和 27 年度までの 30 年間で必要となる更新費用総額は 31.4 億円、年平均で

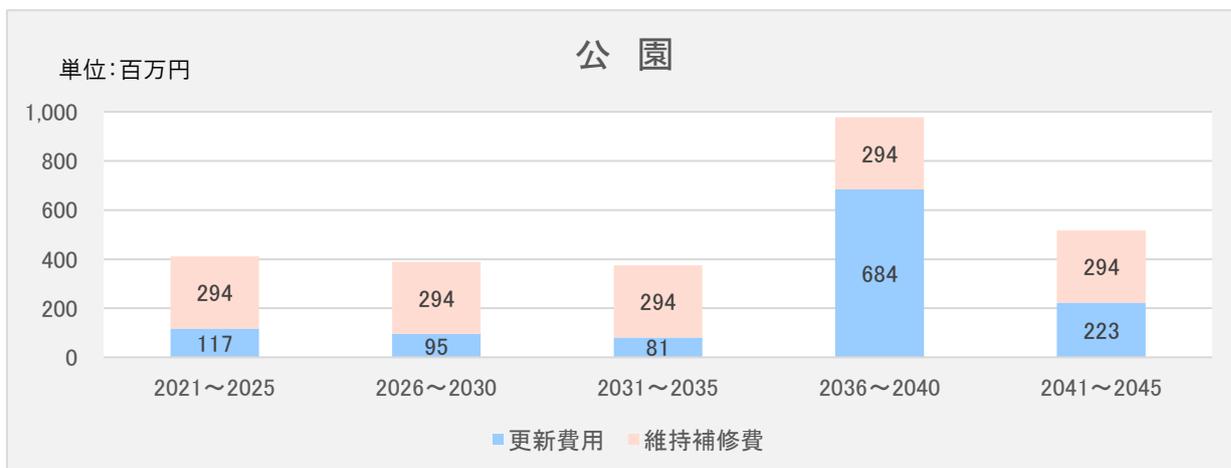
は1億円となっています。計画改定に伴い見直した結果、令和3年度から令和27年度までの更新費用総額は、26.7億円（更新費用12.0億円、維持補修費14.7億円）、年平均1.1億円となり、ほぼ変化はありません。また、公園における令和2年度決算時の維持管理費用の総額はおよそ7百万円となっており、推計と比べ著しく低く、要因は公園内に施設及び設備が少なく、草刈等に要する経費が主であるためです。

公園が提供する豊かな緑、広場は子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層のレクリエーションの場としてかかせないものです。また、公園を構成する植物は大気を浄化する役割を果たし、環境保全の面からも貢献度が高いです。これら様々な機能を持つ公園を良好な状態に保つため、計画的な維持管理を行っていく必要があります。

【図 4-3-7 計画策定時における更新費用総額推計（公園）】



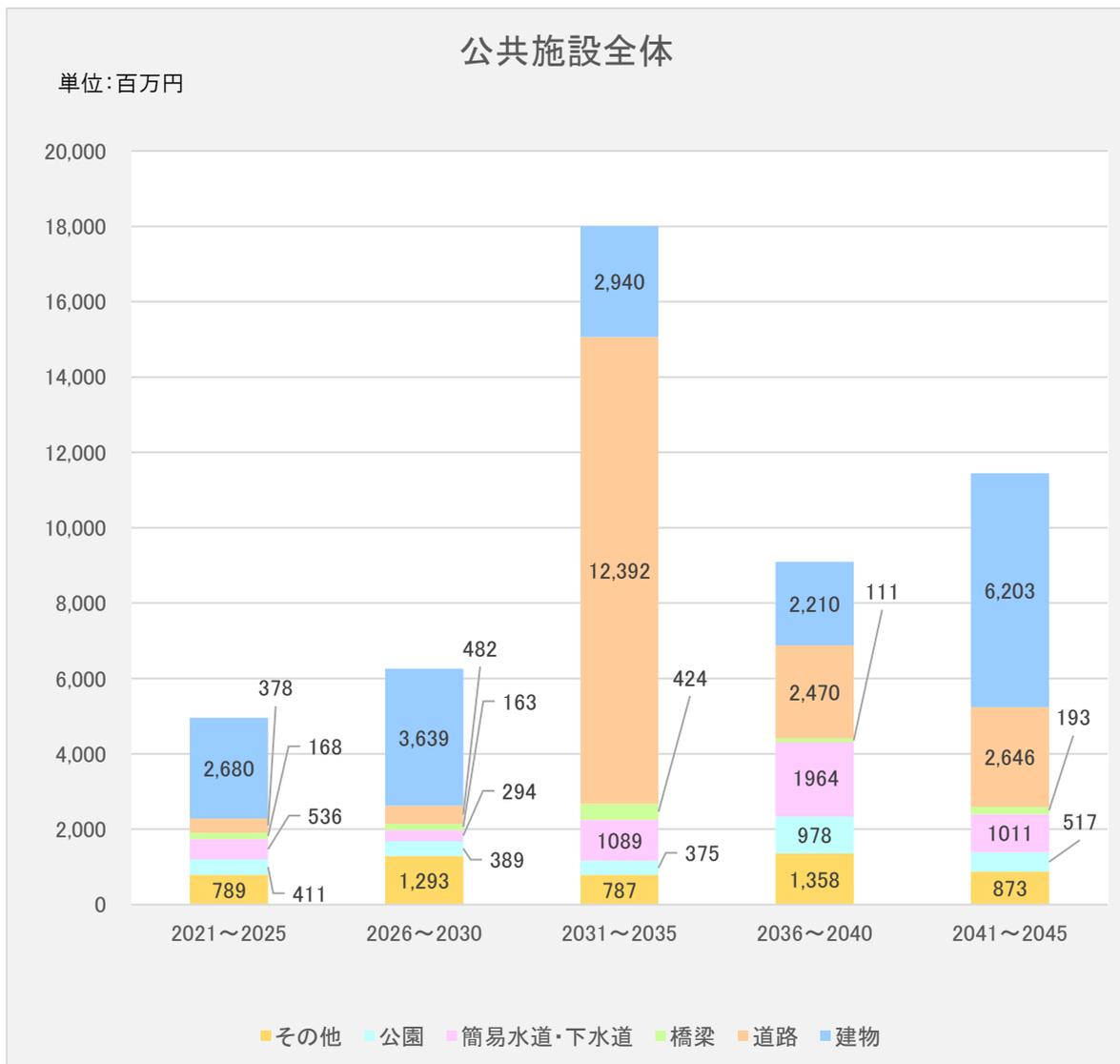
【図 4-3-8 令和2年度末時点における更新費用総額推計（公園）】



## 4 公共施設全体

計画改定に伴い見直した結果、建物施設とインフラ資産を含めた公共施設全体の推計は、今後 25 年間の更新費用及び維持補修費の総額は 497.6 億円、年平均では 19.9 億円となっています。また、令和 10 年代から到来するインフラ資産の更新集中期に向けて多額の更新費用を賄うための財源を確保すること、そして、変わりゆく社会構造や施設需要に対応して、最適規模への施設縮小や統廃合を推進していくことで更新費用の縮減を図る必要があります。

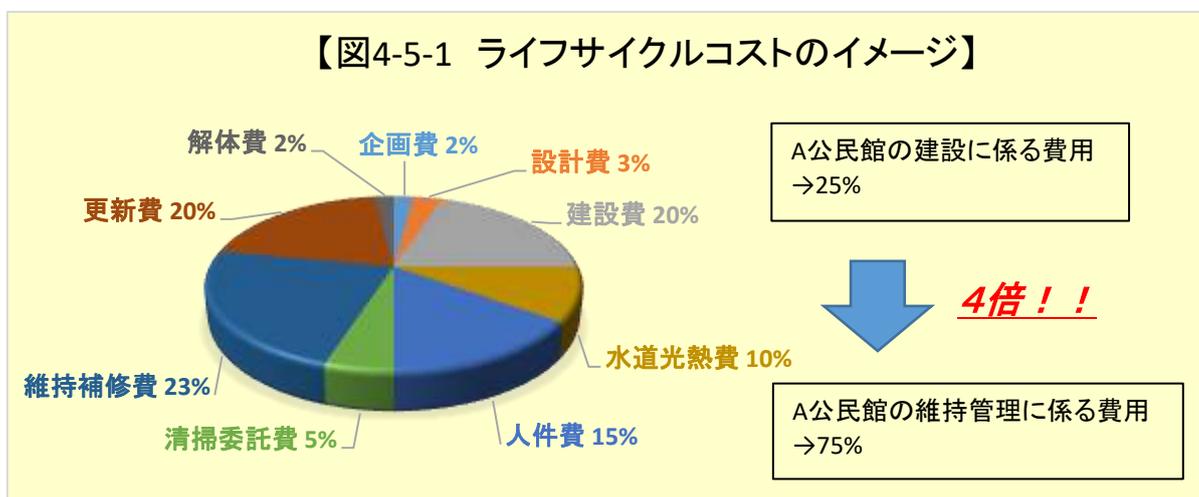
【図 4-4-1 令和 2 年度末時点における更新費用総額推計（公共施設全体）】



## 5 ライフサイクルコスト分析

資産の建設から廃止にいたる、全過程で発生する費用をライフサイクルコストと呼びます。これは、資産の建設費用及び改修、修繕費用、管理に係る人件費・物件費等全ての費用を含み、一般的には、建設費用の数倍になると言われています。

本計画では、各施設のライフサイクルコストは「建替費用」と「維持補修費」という資産維持のための直接的費用のみとします。



【表 4-5-1 計画期間内における各施設のライフサイクルコスト】 単位：円

種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
集会施設	高齢者コミュニティーセンター	集会所	23,866,422	18,510,265	42,376,687
	木谷集会所	集会所	21,998,654	10,742,557	32,741,211
	古屋口集会所	集会所	23,843,118	9,255,147	33,098,265
	市口集会所	集会所	19,185,000	8,726,274	27,911,274
	三原多目的集会所	集会所	74,994,598	18,510,265	93,504,863
	市井原集会所	集会所	11,568,927	7,722,091	19,291,018
	親和集会所	集会所	22,739,600	9,916,231	32,655,831
	多田集会所	多田集会所	43,694,890	11,965,574	55,660,464
	谷戸集会所	集会所	17,820,000	8,726,274	26,546,274
	田窪集会所	集会所	32,931,200	14,808,212	47,739,412
	日向集会所	集会所	15,555,418	5,518,854	21,074,272
	畑野集会所	集会所	15,336,940	6,438,307	21,775,247
	朝日ヶ丘会館(旧北公民館)	公民館	81,000,000	39,664,866	120,664,866
	朝日ヶ丘会館(旧北公民館)	障害者用トイレ	4,395,588	382,984	4,778,572
	木路原集会所	多目的集会施設	29,077,106	12,026,387	41,103,493
	矢谷集会所	集会所	12,114,393	8,387,148	20,501,541
	本町会館	集会所	32,437,734	14,170,270	46,608,004
	中新町集会所	集会所	12,204,256	6,809,142	19,013,398
	天神町集会所	集会所	24,032,700	11,768,577	35,801,277
芋畑集会所	集会所	7,239,600	5,317,730	12,557,330	

種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
集会施設	中倉集会所	集会所	6,984,000	5,129,984	12,113,984
	八幡平集会所	集会所	6,750,000	3,305,420	10,055,420
	笹畑集会所	集会所	16,380,000	5,808,404	22,188,404
	三谷生活改善センター	集会所	15,840,000	13,089,411	28,929,411
	三俣集会所	集会所	22,275,000	10,907,828	33,182,828
	三大字集会所	集会所	29,835,000	14,609,881	44,444,881
	八幡集会所	集会所	12,320,000	10,180,653	22,500,653
	長原構造改善センター	集会所	7,394,400	6,110,387	13,504,787
	絵堂構造改善センター	集会所	12,816,000	4,544,596	17,360,596
	三原まちづくりセンター	校舎棟	207,931,520	96,848,371	304,779,891
	三原まちづくりセンター	屋内運動場	63,760,000	52,688,157	116,448,157
	川本西公民館	事務所	0	42,502,950	42,502,950
文化施設	かわもと音戯館	複合施設	1,448,649,885	179,307,667	1,627,957,552
	川本町音楽研修施設	音楽研修施設	135,262,802	12,943,140	148,205,942
	悠邑ふるさと会館	複合施設	2,854,402,845	381,546,185	3,235,949,030
	悠邑ふるさと会館	プロパン庫	1,272,755	305,631	1,578,386
	悠邑ふるさと会館	ゴミ置き場	8,176,687	1,963,416	10,140,103
	悠邑ふるさと会館	受水槽ポンプ室	1,694,254	406,841	2,101,095
	川本町野外音楽堂	文化施設	65,320,200	23,989,960	89,310,160
スポーツ施設	三谷体育館	体育館_増築(模様替)	19,101,794	24,135,424	43,237,218
	川本町民体育館	体育館	129,090,738	58,960,509	188,051,247

種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
レクリエーション施設・観光施設	インフォメーションセンターかわもと	道の駅	242,070,512	39,795,812	281,866,324
	インフォメーションセンターかわもと	倉庫	1,751,000	1,751,803	3,502,803
	インフォメーションセンターかわもと	バックヤード	2,950,656	923,234	3,873,890
	笹遊里 (農林業体験実習館)	農林業体験実習館	252,525,298	29,624,728	282,150,026
保養施設	総合交流ターミナル(弥山荘)	温泉施設	430,539,923	47,281,194	477,821,117
産業系施設	高齢者生産活動センター	共同作業所	105,279,200	53,536,987	158,816,187
	川本穀類乾燥調整施設	加工場	39,681,600	37,475,366	77,156,966
	三原農機具格納庫	倉庫	2,700,000	2,974,878	5,674,878
	三谷地区農畜産物処理加工施設	農畜産物加工施設	9,364,800	4,981,172	14,345,972
学校	川本小学校	教室棟①	183,462,300	85,476,456	268,938,756
	川本小学校	教室棟②	33,898,500	16,599,745	50,498,245
	川本小学校	共同調理場	11,072,317	7,351,686	18,424,003
	川本小学校	管理特別教室棟	193,426,650	94,719,046	288,145,696
	川本小学校	物置	1,680,000	1,851,041	3,531,041
	川本小学校	屋内運動場	107,984,000	89,232,739	197,216,739
	川本中学校	特別教室棟①	182,250,000	89,245,963	271,495,963
	川本中学校	特別教室棟②	22,950,000	11,238,370	34,188,370
	川本中学校	管理教室棟	261,043,440	123,357,735	384,401,175
	川本中学校	給食棟	13,770,000	6,743,022	20,513,022

種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
学校	川本中学校	屋内運動場	110,400,000	94,375,020	94,375,020
	川本中学校	格技場	37,260,000	18,245,843	55,505,843
	川本中学校	便所棟	4,340,000	4,098,715	8,438,715
	川本中学校	物置①	600,000	661,084	1,261,084
	川本中学校	物置②	600,000	661,084	1,261,084
その他 教育施設	旧川本中学校寮	寄宿舎	89,073,000	43,618,407	132,691,407
	学校給食センター	給食センター	327,363,930	31,286,998	358,650,928
	学校給食センター	ゴミ置き場	1,028,890	280,952	1,309,842
	次世代サポートセンター (旧川本幼稚園)	学校施設	48,465,000	23,732,817	72,197,817
	学習交流センター	寄宿舎	361,991,000	163,617,572	525,608,572
	学習交流センター	屋内運動場	153,829,000	44,689,082	198,518,082
	まちごと魅力化センター	寄宿舎	0	109,919,550	593,599,371
高齢者 福祉施設	すこやかセンターかわもと(福祉センター)	デイサービス宅老	293,230,550	125,063,979	418,294,529
	すこやかセンターかわもと(福祉センター)	車庫	4,998,000	4,363,804	9,361,804
	久座仁老人福祉センター	集会所	22,379,718	11,436,701	33,816,419
	悠湯プラザ	介護予防拠点施設	69,794,276	13,486,044	83,280,320
	悠湯プラザ	作業室	4,425,568	4,350,580	8,776,148
	旧老人福祉センター	老人福祉センター	0	36,237,270	36,237,270
保健施設	すこやかセンターかわもと(保健センター)	保健センター	619,767,357	125,063,979	744,831,336

種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
庁舎等	川本町役場	庁舎	580,455,074	88,561,070	669,016,144
	川本町役場	渡り廊下	0	1,313,040	1,313,040
	川本町役場	プロパン庫・PH検査室	0	940,320	940,320
	川本町役場	自転車置き場	0	3,063,780	3,063,780
消防施設	三原コミュニティー消防センター	消防施設	4,473,000	2,336,269	6,809,269
	第4分団第4班消防車庫	消防車庫	4,130,832	2,379,885	6,510,717
	本部消防車庫	車庫	2,023,700	1,911,187	3,934,887
	三原消防車庫	車庫	0	1,436,130	1,436,130
	三島コミュニティー消防センター	倉庫・車庫	2,384,400	2,627,139	5,011,539
	因原コミュニティー消防センター	倉庫・車庫	7,619,300	3,874,603	11,493,903
	多田地区コミュニティー消防センター	消防車庫	10,070,000	3,382,904	13,452,904
	第1分団第6班消防車庫	消防車庫	4,498,805	2,379,885	6,878,690
	第1分団第8班消防車庫	消防車庫	4,340,068	2,379,885	6,719,953
その他 行政系施設	コミュニティバス車庫①	車庫	25,164,125	9,453,449	34,617,574
	コミュニティバス車庫①	休憩所	12,803,884	2,553,152	15,357,036
	コミュニティバス車庫②	車庫	0	6,370,314	6,370,314
	コミュニティバス車庫②	休憩所	9,072,877	2,446,570	11,519,447
	上尾原地区バス停留所	停留所	1,536,916	252,351	1,789,267
	木路原地区バス停留所	停留所	1,536,916	252,351	1,789,267

	大型公用車車庫	車庫	10,545,000	11,618,502	22,163,502
種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
その他 行政系施設	旧川本中央公民館(商工会館)	公民館	218,533,559	108,953,809	327,487,368
	防災倉庫	倉庫	0	13,723,132	13,723,132
	備蓄倉庫 (悠邑ふるさと会館)	倉庫	0	544,252	544,252
	備蓄倉庫 (悠邑ふるさと会館)	倉庫	0	527,725	527,725
	備蓄倉庫(西公民館)	倉庫	0	558,450	558,450
公営住宅	八幡平団地	住宅施設_1号	184,975,450	78,892,760	263,868,210
	八幡平団地	住宅施設_2号	169,100,350	72,121,956	241,222,306
	八幡平団地	住宅施設_3号	270,375,800	115,316,354	385,692,154
	天神町住宅	住宅	196,942,200	79,742,257	276,684,457
	谷戸団地	住宅①	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅②	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅③	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅④	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅⑤	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅⑥	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅⑦	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	谷戸団地	住宅⑧	22,176,000	7,077,308	29,253,308
	五反田団地	住宅①	238,349,700	101,656,745	340,006,445
	五反田団地	住宅②	238,349,700	101,656,745	340,006,445
	因原地区若者定住住宅	長屋住宅	74,260,000	23,699,536	97,959,536

	因原地区若者定住住宅	長屋住宅	80,310,000	23,686,768	103,996,768
種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
公営住宅	神田住宅	住宅①	6,498,000	4,295,712	10,793,712
	神田住宅	住宅②	6,498,000	4,295,712	10,793,712
	神田住宅	住宅③	6,498,000	4,295,712	10,793,712
	神田住宅	住宅④	6,498,000	4,295,712	10,793,712
	神田住宅	住宅⑤	6,498,000	4,295,712	10,793,712
	神田住宅	住宅⑥	6,498,000	4,295,712	10,793,712
	神田住宅	住宅⑦	3,249,000	2,147,856	5,396,856
	古布毛住宅	住宅 159 号～ 166 号①	3,100,000	2,049,343	5,149,343
	古布毛住宅	住宅 159 号～ 166 号②	3,100,000	2,049,343	5,149,343
	古布毛住宅	住宅 167 号～ 186 号①	3,100,000	2,049,343	5,149,343
	古布毛住宅	住宅 167 号～ 186 号②	3,100,000	2,049,343	5,149,343
	古布毛住宅	住宅 167 号～ 186 号③	3,100,000	2,049,343	5,149,343
	正田住宅	住宅 187 号～ 191 号①	3,078,000	2,260,898	5,338,898
	正田住宅	住宅 187 号～ 191 号②	3,078,000	2,260,898	5,338,898
	正田住宅	住宅 192 号～ 196 号①	3,078,000	2,260,898	5,338,898
	正田住宅	住宅 192 号～ 196 号②	3,078,000	2,260,898	5,338,898
	正田住宅	住宅 220 号	6,840,000	2,182,936	9,022,936
正田住宅	住宅 221 号	6,840,000	2,182,936	9,022,936	

	正田住宅	住宅 222 号	6,840,000	2,182,936	9,022,936
種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
公営住宅	正田住宅	住宅 223 号	6,840,000	2,182,936	9,022,936
	正田住宅	住宅 224 号	6,840,000	2,182,936	9,022,936
	井ノ迫住宅	住宅①	3,140,000	2,075,791	5,215,791
	井ノ迫住宅	住宅②	3,140,000	2,075,791	5,215,791
	井ノ迫住宅	住宅③	3,140,000	2,075,791	5,215,791
	三島団地	住宅	101,613,350	43,338,499	144,951,849
	三原住宅	住宅①	7,304,000	2,331,028	9,635,028
	三原住宅	住宅②	7,304,000	2,331,028	9,635,028
	三原住宅	住宅③	7,304,000	2,331,028	9,635,028
	三原住宅	住宅④	7,304,000	2,331,028	9,635,028
	三原住宅	住宅⑤	7,304,000	2,331,028	9,635,028
	三原定住促進住宅	住宅 A タイプ	16,380,750	5,693,222	22,073,972
	三原定住促進住宅	住宅 B タイプ	16,442,091	5,721,004	22,163,095
	三原定住促進住宅	住宅 C タイプ	16,572,155	6,331,831	22,903,986
	改良住宅	住宅 1 号	154,863,600	66,049,936	220,913,536
	改良住宅	住宅 2 号	18,775,150	8,007,683	26,782,833
	改良住宅	住宅 3 号	18,767,400	8,004,377	26,771,777
	改良住宅	住宅 4 号	18,755,000	7,999,070	26,754,070
	改良住宅	住宅 5 号	18,733,300	7,989,819	26,723,119
	改良住宅	住宅 6 号	18,733,300	7,989,819	26,723,119

	改良住宅	住宅 7 号	18,733,300	7,989,819	26,723,119
種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
公営住宅	改良住宅	住宅 8 号	18,775,150	8,007,683	26,782,833
	改良住宅	住宅 10 号	38,505,100	16,422,584	54,927,684
	改良住宅	住宅 11 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 12 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 12 号 (1 階部分)	18,403,150	7,849,024	26,252,174
	改良住宅	住宅 13 号	18,775,150	8,007,683	26,782,833
	改良住宅	住宅 14 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 15 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 16 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 17 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 18 号	18,939,450	8,077,747	27,017,197
	改良住宅	住宅 19 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	改良住宅	住宅 20 号	18,775,150	8,007,683	26,782,833
	改良住宅	住宅 21 号	18,765,850	8,003,710	26,769,560
	木路原地区定住促進住宅	住宅(1号棟)	19,138,112	6,025,765	25,163,877
	木路原地区定住促進住宅	住宅(2号棟)	19,138,106	6,025,765	25,163,871
	木路原地区定住促進住宅	住宅(3号棟)	18,098,415	6,025,765	24,124,180
	木路原地区定住促進住宅	住宅(4号棟)	18,098,412	6,025,765	24,124,177
	木路原地区定住促進住宅	住宅(5号棟)	15,587,643	6,025,754	21,613,397
木路原地区定住促進住宅	住宅(6号棟)	15,584,846	6,025,754	21,610,600	

	三原地区定住促進住宅	住宅(1号棟)	18,497,672	6,025,765	24,523,437
種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
公営住宅	三原地区定住促進住宅	住宅(2号棟)	18,497,670	6,025,765	24,523,435
	三原地区定住促進住宅	住宅(3号棟)	19,248,282	6,025,765	25,274,047
	三原地区定住促進住宅	住宅(4号棟)	18,684,327	6,025,765	24,710,092
	三原地区定住促進住宅	住宅(5号棟)	15,598,020	6,025,754	21,623,774
	三原地区定住促進住宅	住宅(6号棟)	15,591,896	6,025,754	21,617,650
	多田地区定住促進住宅	住宅(1号棟)	16,484,930	6,336,257	22,821,187
	多田地区定住促進住宅	住宅(2号棟)	16,484,929	6,336,257	22,821,186
	多田地区定住促進住宅	住宅(3号棟)	16,484,930	6,336,257	22,821,187
	多田地区定住促進住宅	住宅(4号棟)	15,997,693	6,109,962	22,107,655
	多田地区定住促進住宅	住宅(5号棟)	15,997,693	6,109,962	22,107,655
	多田地区定住促進住宅	住宅(6号棟)	15,997,693	6,109,962	22,107,655
	多田地区定住促進住宅	住宅(7号棟)	15,997,693	6,109,962	22,107,655
	因原地区定住促進住宅	住宅(1号棟)	19,394,257	5,883,667	25,277,924
	因原地区定住促進住宅	住宅(2号棟)	19,394,257	5,883,667	25,277,924
その他	三原公衆便所	便所	3,696,386	382,984	4,079,370
	旧役場前倉庫・車庫	集会所・車庫	37,024,000	14,769,916	51,793,916
	天神町作業所	共同作業所	4,320,000	4,759,770	9,079,770
	旧法務局宿舎	住宅	5,648,000	3,733,779	9,381,779
	旧川本公共職業安定所	事務所	69,213,600	25,419,892	94,633,492
	旧松江地方法務局	事務所	57,627,000	21,164,519	78,791,519

	旧島根統計情報事務所	事務所	41,553,000	15,261,047	56,814,047
種別	施設名称	資産名称	建替費用	維持補修費	合計ライフサイクルコスト
その他	因原 家屋	住宅	9,750,000	6,445,540	16,195,540
	旧合銀社宅	住宅	7,506,000	4,962,074	12,468,074
	日の出工場跡 (旧村松繊維工場)	工場	330,072,500	140,777,223	470,849,723
	旧 JR 三江線石見川本駅舎	事務所	0	31,937,740	31,937,740
	旧 JR 三江線石見川本駅舎 (車庫)	車庫	131,402,128	35,348,166	166,750,294
	旧 JR 三江線因原駅舎	事務所	16,008,111	5,792,370	21,800,481

## 第5章 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### 1 取組体制

#### (1) 計画期間

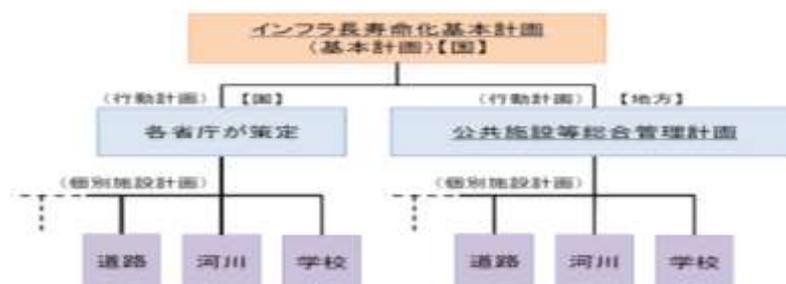
平成 28 年度から令和 27 年度までの 30 年間を計画期間とします。ただし、計画実施期間内であっても、川本町総合計画の改定や社会情勢等の変化に対応するため、適宜計画内容の見直しを行うものとします。

#### (2) 計画の位置付け

公共施設等総合管理計画は、公共施設のマネジメントの取組を推進するための計画です。加えて、本計画は、公共施設やインフラ資産に係る「個別施設計画」の上位計画として位置付けます。

なお、平成 25 年 11 月 29 日にインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定された「インフラ長寿命化基本計画」及び平成 26 年 4 月 22 日に総務大臣から通知のあった「公共施設等の総合的かつ計画的な推進について」に示されている体系においては、本計画は地方公共団体の「行動計画」に相当し、本町の公共施設等の今後の維持管理等のあり方について基本的な方針を示すものです。

また、本町の上位計画である川本町総合計画との整合を図り、総合計画の実施計画において事業の調整を行いながら、効果的かつ効率的な公共施設マネジメントを実施していきます。



#### (3) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

公共施設マネジメント<sup>⑦</sup>の実施に当たっては、財産管理を所管する部署において情報等を一元的に管理し、公共施設の現状を把握できる状態になるとともに、全庁的な取組体制を構築します。

⑦ 公共施設マネジメント：地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み。

## 2 公共施設マネジメントの実施方針

### (1) アセットマネジメントの推進

アセットマネジメント<sup>⑧</sup>の推進をより実効性のあるものとするため、施設の維持管理を担当している各部署と財産管理を所管する部署とが連携し、次の方針に基づいて実行していくこととします。

#### <建物施設>

##### ① 方向性の検討

学校施設、公営住宅といった施設の類型ごとに、老朽化度合い等を分析するとともに、人口減少による住民ニーズの変化を勘案した上で、施設類型ごとの長期的な整備の方向性を示します。

##### ② アセットマネジメント取組方針

アセットマネジメント取組方針に基づいた総資産量の適正化を目指し、建物施設の総延床面積の縮減を目指します。

#### ○ 5つの取組方針

<継続> 施設の長寿命化や維持管理コストの更なる縮減を目指して計画的な施設管理を実施します。

<集約化> 既に本町が所有している同種の施設との統合を行い、一体の施設として整備します。

<複合化> 既に本町が所有している異なる種類の施設との統合を行い、両方の機能を有した複合施設を整備します。

<転用> 施設の改修は実施し、他の公共機能を有した施設として利用します。

<廃止> 施設の廃止を行い、建物解体、跡地の売却を行うことで将来的な更新費用の縮減・他施設の更新費用の捻出を図ります。

⑧ アセットマネジメント：現在ある資産を適正に評価し、それを将来に渡って安全に維持するとともに、限られた財源等の資源を有効に活用しながら、適切な公共サービスを提供していくためのマネジメント手法。

### ③ 縮減数値目標の設定

本町における住民1人当たりの延床面積は第3章で示したとおり、20.60㎡と全国平均の6.40倍であることから、全国平均を目標とすると84.4%の縮減が必要となります。また、本町と同規模である人口10,000人未満の団体平均10.61㎡を目標とした場合、48.5%の縮減が必要となります。

人口10,000人未満の団体平均10.61㎡を目標とする場合、現在の建物施設のおよそ半数を縮減するということになり、適切な住民サービスの提供が困難になるおそれがあります。そのため、本町は先進技術の積極的な活用や、施設の長寿命化の徹底、維持管理コストの更なる縮減等を合わせて実施していくことで計画実施期間内での30%以上の縮減を目標とします。

#### 総延床面積の縮減数値目標

総延床面積を30年間で30%以上縮減（平成27年度末比）することを目標とします。

### <インフラ資産>

#### ① 方向性の検討

固定資産台帳の整備を通じて道路、橋梁、簡易水道・下水道といった施設類型ごとの整備状況や老朽化度合い等を把握し、今後の維持管理に関する方向性を検討します。

#### ② 現状把握

点検等を行うことにより施設の劣化状況等を把握し評価するとともに、その履歴を集積・蓄積します。

#### ③ 計画的修繕の実施

現状把握に基づき、計画的に修繕を実施します。

## (2) 長寿命化の推進

### <建物施設>

- 計画的な維持管理を推進することにより、施設の安全性の確保と延命化を図ります。
- 長寿命化により建替更新時期を分散させることで、費用の平準化を図ります。

### <インフラ資産>

- 道路、橋梁、簡易水道、下水道、公園といった施設類型ごとの特性や施設の重要性を考慮した計画的な維持管理を行います。
- 対症療法型による修繕ではなく、予防保全型による修繕<sup>⑨</sup>を計画的に実施していくことで、長寿命化を図り、修繕費用の縮減に努めます。

## (3) 耐震化の推進

### <建物施設>

- 近年多発する地震や近い将来発生が予測される南海トラフ大地震の対策として、耐震化が実施されていない建物施設については、施設の重要度（防災拠点施設等）や老朽化度合い等を判断した上で、集約化、複合化を図りながら耐震化を進めます。

### <インフラ資産>

- 道路、橋梁、簡易水道、下水道、公園といったインフラ資産も老朽化度合い等を判断した上で、計画的に耐震化を図ります。

⑨ 予防保全型修繕：損傷が大きくなる前に小規模な修繕工事を実施する、資産の寿命を延ばすための手法。

#### (4) 民間活力の導入

##### <建物施設、インフラ資産>

- PPP<sup>⑩</sup>／PFI<sup>⑪</sup>などの手法を用い、民間活力を施設の整備や管理に積極導入するなど、民間事業者の資金やノウハウを活用した公共サービスの提供を推進します。
- 包括的民間委託の発注など、効率的な契約方式の検討を行います。

### 3 協働の推進

- 隣接市町と協議し、公共施設の相互利用や共同運用、サービス連携、役割分担等により効率化を目指します。
- 本計画を進めていくために、住民と行政の相互理解や共通認識の形成など、協働の推進に努めます。

⑩ PPP：官民が連携して公共サービスの提供を行う事業手法の総称。個別の手法としてはPFIや指定管理者制度がある。

⑪ PFI：設計、建設、維持管理、運営等について、民間資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う事業手法。

## 4 地方公会計制度への取組

現金の支出を記録することを目的とした単年度会計、単式簿記会計である従来の官庁会計では、公共施設の建設から解体までに必要となる建設費、維持修繕費、解体費のほか、人件費などの施設の管理運営にかかる費用を含めたライフサイクルコストの把握が困難であり、減価償却費などの非現金支出についても資産の状況に反映されないという課題がありました。

そこで、本町は公共施設マネジメントを行っていくに当たり、地方公会計制度への取組を推進することで、保有する公共施設の状況や、公共施設を用いた行政サービスの提供に係るコストを把握し、適切な管理を行っていくことを目指します。

### <地方公会計制度の概要>

- 民間企業会計の考え方に近い、発生主義・複式簿記による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成します。
- 財政状態の正確な把握のため、固定資産台帳の整備が必須となります。
- 平成 27 年 1 月に公表された「統一的な基準」による財務書類を平成 29 年度から毎年度作成し、公表します。

## 5 フォローアップの実施方針

- PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクル<sup>⑫</sup>を活用し、進捗管理や計画の見直しを行い、継続的な取組を実施します。

<sup>⑫</sup> PDCA サイクル：事業について、計画を立て（Plan）→実施し（Do）→結果を評価し（Check）→改善し（Act）、次の計画に反映させていくというマネジメント・サイクルを確立する仕組み。

## 6 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

本計画の基本方針に基づき、施設類型ごとに取組方針を定めたものです。

### ◆施設類型ごとの方針

	施設類型	方針	主な施設
1	集会施設 文化施設	適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行います。	川本西公民館 三原まちづくりセンター 三原多目的集会所 悠邑ふるさと会館 かわもと音戯館
2	スポーツ施設 レクリエーション施設・観光施設 保養施設	適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行います。	川本町民体育館 インフォメーションセンターかわもと 笹遊里（農林業体験実習館） 総合交流タミナル(弥山荘)
3	産業系施設	適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行います。	川本穀類乾燥調整施設
4	学校 その他教育施設	規模及び配置の適正化を図り、施設の改築、耐震補強等を計画的に行い、引き続き適切に維持管理し、長寿命化を図ります。	川本小学校 川本中学校 学校給食センター 旧次世代サポートセンター 学習交流センター
5	高齢福祉施設 保健施設	適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行います。	すこやかセンターかわもと（福祉センター） 久座仁老人福祉センター 悠湯プラザ すこやかセンターかわもと（保健センター）

	施設類型	方針	主な施設
6	庁舎等 消防施設 その他行政系施設	適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行います。	川本町役場 三原コミュニティー消防センター 因原コミュニティー消防センター コミュニティーバス車庫 大型公用車車庫 旧川本中央公民館
7	公営住宅	計画的に維持管理を行い、老朽化が著しい施設は廃止します。	八幡平団地 三原地区定住促進住宅 木路原地区定住促進住宅
8	公園	適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、老朽化した施設については廃止も検討し、更新が必要な施設については、規模の適正化を図りながら集約化、複合化の検討を行います。	川本公園 笹畑農村公園 丸山森林浴公園 因原児童公園 因原農村公園 三島ふれあい公園 金比羅山児童公園
9	その他	適切に維持管理し、施設の長寿命化を図ります。利用する見込みのない老朽施設については、売却等を含め廃止を検討します。また、用途を廃止した施設の転用も検討します。	三原公衆便所
10	道路	道路パトロールによる点検を行い、適切な補修を実施し、長寿命化を図ります。	
11	農道及び林道	農地及び森林の整備・保全のための施設として、計画的な維持管理を行い、長寿命化を図ります。	
12	橋梁	効率的な維持管理を行い、長寿命化を図ります。	
13	簡易水道施設	持続可能な水道事業を目指し、経年劣化した施設の更新を図ります。	浄水施設等

	施設類型	方針	主な施設
14	下水道施設	今後、地方公営企業法の適用による企業会計制度の導入により、経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組めます。また、施設の長寿命化に向けた機能診断や点検等を行い、施設の更新等に取り組めます。	三原地区農業集落排水処理施設

## 川本町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 31 日策定

令和 4 年 3 月 31 日改訂

編集・発行 川本町 総務財政課

〒696-8501

島根県邑智郡川本町大字川本271-3

TEL (0855) 72-0631

FAX (0855) 72-0635

HP : <http://www.town.shimane-kawamoto.lg.jp/>